

平成27年度事業計画

公益財団法人 科学技術交流財団

公益財団法人科学技術交流財団は、設立以来、幅広い研究者・技術者の交流を基盤とした幅広い事業を実施し、地域の科学技術振興を担う中核的な団体として、着実に成果を積み重ねてまいり、平成26年9月に設立20周年という節目を迎えました。今後もこれまでに培ってきたノウハウやネットワーク等の成果を活かして、更なる活動の充実を図ります。

こうした中で、平成27年度は、平成24年度事業計画で定めた「中期活動方針」を踏まえ、科学技術に関する研究交流や共同研究などの基本事業及び「スーパークラスタープログラム」を始めとする国等の公募型プロジェクトについて、積極的な取組を進めるとともに、計画最終年度である重点研究プロジェクトについては、これまでの研究成果を基に事業化に向けた取り組みを実施し、またあいちシンクロトロン光センターについては、企業や大学に積極的な利用を促し、更なる地域の研究開発の高度化を促進します。

公1 研究交流事業

40,860千円

(1) 研究交流クラブ事業

8,800千円

科学技術の新たな芽を生み出す場として、産・学・行政の研究者、技術者、経営者などを会員とする常設の交流組織である「研究交流クラブ」を運営することにより、既存の組織・分野の枠を越えたハイレベルな交流や優れた業績を有する研究者との交流等を促進し、新たなヒューマンネットワークの構築を推進する。

ア 会員の募集

地域の大学、国公設試験研究機関及び企業等の研究者、技術者、経営者などを対象に広く新会員を募集する。

会員総数	645人	(平成27年 2月末現在)	
法人会員A	39人	学識会員	287人
法人会員B	133人	個人会員	45人
特別会員	141人		

イ 定例会

会員相互や会員と国内外で活躍している研究者等との交流を深めるため、研究者・技術者等による講演会、企業・研究所等の見学会を実施する。

定例会 7回 (講演会 5回、見学会 2回)

(2) 研究会事業

16,658千円

公募により採択したテーマごとに企業、大学、国公設試験研究機関等の研究者、技術者等をメンバーとした研究会を設置し、ハイレベルな情報交換、技術トレンドの把握及び先導的な研究テーマの発掘を行い、新しい科学技術情報を発信する。

平成27年度は、平成26年度に採択された14テーマ及び27年度に採択予定の11テーマを実施する。

- (3) 技術普及推進事業 15,402 千円
大学や県試験研究機関が持つ次世代技術や基盤技術を中小企業に普及、移転することを目的に、これらの関係機関と連携して分野別研究会を開催し、中小企業の新技術や新製品開発を促進する。
分野別研究会 3分野

公2 共同研究・成果普及事業 1,309,411 千円

※ 減価償却費 39,282 千円を含む。

- (1) 共同研究推進事業 35,740 千円
地域における新産業の創出や新技術の向上を目的に、財団の研究会事業の活動成果を主とした、大学等が保有する研究シーズに企業の技術ニーズを効果的に連携させた高度な研究開発課題を研究委託することで、企業単独ではリスクが大きく、実施に至らない事業化段階以前の基盤技術研究を支援する。
平成27年度は、平成26年度に採択された2件及び平成27年度に採択予定の2件を実施する。
- (2) 科学技術コーディネーター事業 19,006 千円
研究交流事業の研究会によって芽出しされた研究シーズの事業化への可能性を検証するとともに、大学等や研究会の研究シーズと企業等の技術ニーズのマッチングを行い、企業等へ技術開発を委託することにより、試作品の製作や実用化に向けた具体的な検討を支援する。
育成試験 2件
成果報告会 1回
- (3) 企業連携技術開発支援事業 8,776 千円
異業種連携による新技術開発が見込まれる案件について、中堅・中小企業を組織化した研究共同体が行う実用化試験、並びに試作品の展示会出展まで幅広く支援する。
企業連携技術開発 3件
展示会出展 1回
- (4) 重点研究プロジェクト事業 829,348 千円
〈別に、愛知県資産取得費立替金 393,164 千円〉
平成23年度から「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（①低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発 ②食の安心・安全技術開発 ③超早期診断技術開発）を県から受託しており、平成27年度は最終年度となるため、これまでの研究成果を基に企業による事業化・製品化に向けた製造現場等における実証実験に取り組む。
また、平成23年度に文部科学省に採択された地域イノベーション戦略支援プログラム(国際競争力強化地域)「愛知県『知の拠点』ナノテクイノベーション戦略推進地域」により、産学行政の連携による研究成果の事業化を実施する。

- (5) 基盤技術高度化支援事業 41,434 千円
製造業の国際競争力の強化と新事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術（精密加工、立体造形等）に資する革新的かつハイリスクな研究開発を支援する「戦略的基盤技術高度化支援事業」について、経済産業省（中部経済産業局）から受託し又は補助を受け、事業管理機関として、採択後の研究開発計画の運営管理、共同研究体構成員相互の調整、研究開発成果の普及啓発を行うなど、国との総合的な連絡窓口を担う。
平成27年度は、平成25年度に採択された1件及び平成26年度に採択された1件を実施する。
- (6) ナノテクシーズ事業化推進事業 28,877 千円
文部科学省に採択された地域イノベーション戦略支援プログラム（国際競争力強化地域）「愛知県『知の拠点』ナノテクイノベーション戦略推進地域」により、大学・研究機関等の技術シーズと企業のナノテク研究開発・実用化ニーズとのマッチングを行い、ナノテクに関する共同研究開発への取組を支援する。
・共同研究、応募型研究への立ち上げ支援
・革新的技術シーズ研究会の開催
- (7) スーパークラスター推進事業 306,948 千円
〈別に、科学技術振興機構資産取得費立替金 100,600 千円〉
愛知地域が、独立行政法人科学技術振興機構「研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）」のコアクラスターとして、「先進ナノツールによるエネルギー・イノベーション・クラスター」をテーマに、大学や企業とともに、次世代・次々世代パワーデバイス用半導体や蓄電・燃料電池材料の開発・実用化を進める。
また、本事業の実施に際しては、当財団が中核機関となり、「長野地域」、「福井地域」及び「山口地域」のサテライトクラスターと取り組むほか、当地域とともにコアクラスターとして採択された「京都地域」との広域連携も進める。
・事業期間：平成25～29年度（平成25年12月～平成30年3月）

公3 教育研修事業 596 千円

技術と経営の双方の専門的知識を理解し、研究開発の成果を効率的に新事業・新製品に結実させることができる人材を育成するため、他の科学技術支援機関と連携し、技術経営（MOT）に関する研修を実施する。（研修1回6日間程度）

公4 情報提供事業 8,316 千円

研究交流クラブの活動報告、共同研究推進事業等の研究成果やあいちシンクロトロン光センターを始めとした財団の活動状況について情報発信するため、情報誌「科学技術交流ニュース」を発行する。

また、科学技術に関する情報をホームページに掲載し、広域的な情報発信を行う。

「科学技術交流ニュース」 発行3回

公5 あいちシンクロトロン光センター運営事業

1,089,336 千円

※ 減価償却費 513,751 千円を含む。

〈別に、設備投資支出 360,722 千円〉

平成25年3月から供用を開始したあいちシンクロトロン光センターの運営・管理を行い、企業、大学等の利用に供するとともに、専門の技術者、研究者による技術指導、解析支援等を実施し、この地域の研究開発の高度化を促進する。

運営にあたっては、産・学・行政の関係者による運営委員会を設置し、ユーザーのニーズに対応した利用制度や安定かつ効率的な管理運営体制等について検討・協議を行う。

充実したユーザー支援を図るため、文部科学省に採択された地域イノベーション戦略支援プログラム(国際競争力強化地域)「愛知県『知の拠点』ナノテクイノベーション戦略推進地域」を活用し、産業利用コーディネータを配置し、企業、大学等のユーザーへの訪問活動や利用相談などの利用支援を実施する。

さらに、需要量がオーバーフローしている硬X線XAFSビームラインについて新たな整備を進めていくほか、これまでに整備・機器調整を進めてきた「軟X線XAFSビームライン(財団設置)」と「単結晶X線回折ビームライン(名古屋大学設置)」について、平成27年度に供用を開始する。

また、文部科学省の「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」を活用し、成果公開型の無償利用事業を実施することにより、利用促進に不可欠な施設の成果事例の蓄積と発信に取り組むほか、国内の他の放射光施設等の相互の人材交流、活性化を目指した「光ビームプラットフォーム」に参画する。

- 1 「公《数字》」の「公」は「公益目的事業」を意味する。
- 2 予算額は正味財産増減計算方式による。